

第13回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日時 2003年5月13日（火）10：30～12：15
- 2．場所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
- 3．出席者 藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員、森嶋委員  
内閣府 永松審議官、榊原参事官（原子力担当）  
経済産業省 原子力安全・保安院 原子力発電安全審査課  
山本統括安全審査官、小原統括安全審査官  
佐藤統括安全審査官、渡邊課長補佐  
（社）日本原子力産業会議 宅間専務理事  
文部科学省  
原子力課 中西課長  
量子放射線研究課 石井企画官  
経済産業省 資源エネルギー庁  
原子力政策課 安井企画官

4．議 題

- （1）東京電力株式会社 福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更（2号、3号、4号、5号及び6号原子炉施設の変更）について（答申）
- （2）東京電力株式会社 福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について（答申）
- （3）北海道電力株式会社 泊発電所の原子炉の設置変更（3号原子炉の増設）について（一部補正）
- （4）第36回原産年次大会の結果について
- （5）日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合について（横断的事項方針の審議）
- （6）竹内委員の海外出張報告について
- （7）その他

5．配布資料

- 資料1 - 1 東京電力株式会社 福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更（2号、3号、4号、5号及び6号原子炉施設の変更）について（答申）（案）
- 資料1 - 2 東京電力株式会社 福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更許可申請（2号、3号、4号、5号及び6号原子炉施設の変更）の概要について
- 資料2 - 1 東京電力株式会社 福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更

- ( 1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更 ) について(答申)(案)
- 資料 2 - 2 東京電力株式会社 福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更許可申請( 1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更 ) の概要について
- 資料 3 - 1 北海道電力株式会社 泊発電所の原子炉の設置変更許可申請( 3号原子炉の増設 ) の一部補正の概要について
- 資料 3 - 2 北海道電力株式会社 泊発電所の原子炉の設置変更( 3号原子炉の増設 ) について(一部補正)
- 資料 4 第36回原産年次大会開催の概要
- 資料 5 日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての横断的事項に関する方針(案)
- 資料 6 竹内原子力委員会委員のヴェトナム出張について(報告)
- 資料 7 第41回原子力総合シンポジウムプログラム
- 資料 8 核燃料サイクルのあり方を考える検討会
- 資料 9 第12回原子力委員会定例会議議事録(案)

## 6. 審議事項

- ( 1 ) 東京電力株式会社 福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更( 2号、3号、4号、5号及び6号原子炉施設の変更 ) について(答申)
- ( 2 ) 東京電力株式会社 福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更( 1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更 ) について(答申)

標記( 1 ) の件について、山本統括安全審査官より資料 1 - 2 に基づき説明があり、以下の質疑応答の上、平成 15 年 2 月 17 日付け平成 14・07・05 原第 1 号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 26 条第 4 項において準用する同法第 24 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号(経理的基礎に係る部分に限る。)に規定する許可の基準の適用については妥当なものと認め、経済産業大臣あて答申することを決定した。

また、標記( 2 ) の件について、小原統括安全審査官より資料 2 - 2 に基づき説明があり、平成 15 年 2 月 17 日付け平成 14・07・05 原第 21 号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 26 条第 4 項において準用する同法第 24 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号(経理的基礎に係る部分に限る。)に規定する許可の基準の適用については妥当なものと認め、経済産業大臣あて答申することを決定した。

( 木元委員 ) 本申請は去年の 7 月 5 日にされたものだが、この後に一連の不

祥事があった。それによって何か影響を受けるということはないのか。逆に、本申請に係る変更は他に影響を与えるということはないのか。

( 渡邊課長補佐 ) 技術的能力についての審査では、事業者の組織についても審査を行う。今回の不祥事があったので、申請者において組織変更があった。本申請は、その組織変更について補正してから、技術的能力の審査を行った上で諮問させていただいた。

### ( 3 ) 北海道電力株式会社 泊発電所の原子炉の設置変更 ( 3 号原子炉の増設 ) について ( 一部補正 )

標記の件について、佐藤統括安全審査官より資料 3 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

( 竹内委員 ) この補正に際し、事業者は将来の電力需要見通しについても再考慮したのか。

( 佐藤統括安全審査官 ) 当初の予定では工事着工は 4 月からだったが、審査が当初の予定より遅れ、現在原子力委員会及び原子力安全委員会で審査いただいている状況である。そういった状況を踏まえて工事計画の変更のための補正の申請があった。

( 木元委員 ) 添付書類九の変更は、参照したデータが古かったので最新のデータに変更したということだが、これは自発的にした変更なのか。それとも、例えば市民の方からご指摘があって変更したものなのか。

( 佐藤統括安全審査官 ) 原子力安全委員会から最新のデータを参照するよう指示があり、それを受けて補正している。参考文献としては最新のものが良いというだけであって、実質的な変更はない。

### ( 4 ) 第 3 6 回原産年次大会の結果について

4 月 1 4 日 ( 月 ) ~ 1 7 日 ( 木 ) に開催された第 3 6 回原産年次大会について、宅間専務理事より、「 2 年前に福井県知事からの開催要請があったが、原子力発電所の不正記録問題やプルサーマル計画の事前了解取り下げ、『もんじゅ』行政訴訟判決など原子力への社会的環境の厳しさが増し、国連総会での『Atoms for Peace 演説』から 5 0 周年の今年までに原子力界に蓄積した内部矛盾が顕在化した状況のもと、西日本の原子力の中核である福井県での大会開催は、原子力界内部の自己反省とともに 一般社会・地域社会が

らの厳しい批判を関係者が直接受け止める機会となった」と、同大会開催の意義を紹介した後、資料４に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（木元委員）資料１ページに「一般市民との交流が進んだ」とあるが、これがとても重要なことである。これまでもされてきたと思うが、今回はかなり努力されたのだと思う。１７日の「市民からの質問に答える会」はどうだったのか。

（宅間専務理事）座れない方が出るほど、たくさんの方に参加いただいた。ただ、市民の方はやや少なかった。開催時間が１５時３０分過ぎから１７時にかけてだったので、あまりご参加いただけなかったのだと思う。

（木元委員）原子力委員会では「市民参加懇談会」や「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」を開催し、かなり関心を示していただけるようになってきた。資料４ページの「今後の原産年次大会への教訓」に「一般市民・メディア・教育界等との参加や対話」とあるが、正しくこれが非常に重要なことであり、これまで言い続けてきたことである。来年度はこの点をもっと膨らませていただきたい。これまでの原産年次大会は、どうしても専門的なものとなるところがあったが、良い方向になってきたと感じている。

（５）日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合について（横断的事項方針の審議）

標記の件について、竹内委員及び榊原参事官より資料５に基づき説明があり、以下のとおり意見交換があった。

（中西課長）資料１ページに「シナジー効果の発揮」とあるが、正しくそのとおりであり、いかに原子力二法人を融合させて研究開発を効率的に遂行できるようにするのか、という点について我々も腐心している。そのための中期的な達成目標を示して、それを実現させていく、というやり方を考えている。この達成目標をどのように設定するのかについて、次回の原子力二法人統合準備会議で議論させていただく予定である。この達成目標を「アウトカム」と呼んでおり、これはただの研究成果というものではなく、まとまった貢献概念といった意味で設定する目標、という意味である。ここでは、それぞれの法人でそれぞれの成果を出すということではなく、持てる力を融合して目標を達成できる、というような組織としたいと考えている。

新法人の設置法の制定については、白地に絵を描くというようなことではなく、今まであったものがベースとなるので、自由に変更できるもので

はないと考えている。これまで独立行政法人となった法人を見ても同様であり、ある程度法律上の書き方において制約がある。ただし、その中で運用的な目標を掲げて、それを達成する、ということを引き出したいと思っている。

産学官の連携強化については、使う人たちとともに、社会で使える技術を創出していく、ということが重要と考えている。「大学関係者の新法人での短期滞在の機会を増やし」とあるが、これは研究目的での滞在ということかと思う。確認させていただきたい。

廃棄物処理・処分方策の確立については、「放射性廃棄物の処理・処分や廃止措置も自らのミッションとして行う」とあるが、これは「業として行う」というようなことをイメージされているのか。また、「区分経理の要否」とあるが、区分経理とすると、予算執行の柔軟性を失ってしまうという側面も考えなければならない。「将来に向けた積み立て」という点については、本来「積み立て」というのは、将来の負担が大変だという理由から行われるものである。将来事業が収束していく場合もあるので、積み立ては逆に現状を厳しくするということもあり得る。どのような趣旨でこれらの点を資料に明示されたのかお伺いしたい。

原子力委員会と新法人との関係について考える上では、独立行政法人はこれまでの特殊法人の性格とかなり異なるものであり、法人の自主性や独立性を最大限尊重しなければならない。そういった観点から、人事や予算、評価については主務省に一元化して行うことになっている。それに適合するような記述であっていただきたいと思います。独立行政法人の事業の実施については、主務省も関与しないことになっており、その他の方も当然関与できないものである。人事について「主務大臣への関与」とあるが、法律の構造上このようなことができるのかどうかについて少し議論させていただきたい。また、「明らかにすること」とあるが、これは具体的にどのように明らかにすべきとお考えなのかお伺いしたい。

(安井企画官) 新法人の廃棄物の処理・処分については、新法人が研究主体として自ら取組んでいく研究開発を前向きに進めていくためにも重要である。将来の状況の変化によっては対応ができなくなるといったことにならないようなやり方、将来国民に一種の負債を残すことにならないようなやり方で実現しないと、原子力が前向きな支持を得ることは難しいと思う。

原子力委員会と新法人との関係については、法律上できるのかという点と、政策的にどのような関与が適当かという点の2つに課題は分けられるかと思う。前者については、法制論なので法律の専門家に照会すれば足りると思う。後者については、もちろん法制論の課題と対になるものではあるが、これとは切り離して原子力政策論として議論して確認すれば良いかと思う。

( 竹内委員 ) 原子力委員会は、原子力基本法に規定されているとおり、原子力の基本政策に関与する責務がある。この資料には、少なくとも実現してほしいという原子力委員会の思いが書かれている。

( 遠藤委員長代理 ) シナジー効果については、既存の形にあまりとらわれてほしくないと考えている。ホッチキスで止めるようにただ統合すれば良いものではない。廃棄物の処理・処分については、これまで課題を先送りされてきたように思える。今後は、新法人は真剣に取り組んでほしい。これは新法人ばかりでなく、国もきちんと考えていかなければならない。原子力委員会と新法人の関係については、新法人は独立行政法人だから何をして良いというわけにはいかない。原子力長期計画に基づいているのかを見ていくこと、そして口を出していくことは当然のことである。必要であれば、内閣総理大臣を通じて主務大臣に勧告をすることが重要だろうと思う。個人的には、このような必要最小限なことについては、慣行として行うのではなく、新法人の設置法にきちんと記述することが必要だと思う。中期目標や中期計画は5年位ごとに策定されるが、その間に世の中は変わっていくので、必要があるときは勧告することもあり得る。人事についての関与は、何でも関与するというわけではない。任命と解任についてだけである。これにどのように関与していくのかについては、いろいろな方法があると思うので、今後相談していきたい。

( 森嶋委員 ) 中西課長から、独立行政法人の自主性・主体性を尊重する、主務大臣が関与するのは良い、といった発言があったと思うが、独立行政法人の設立趣旨を考慮すると、主務大臣が関与する場合でも「箸の上げ下ろし」までするというわけではない。原子力委員会は、原子力基本法において、我が国の原子力の研究開発利用の政策について責任を負っている。だから、我が国において唯一とも言える総合的な研究開発機関となる新法人と原子力委員会との関係が切れた状況で、新法人が研究開発を進めるということは、原子力基本法の趣旨からいってもおかしいことである。つまり、原子力委員会の関与は、原子力基本法によって要請されていることである。もちろん原子力委員会の関与は、「箸の上げ下ろしまで」ということではない。遠藤委員長代理からも発言があったように、中期目標を定めるときに、それは原子力長期計画に基づいているものなのかどうかを確認しなければならない。資料の「明らかにする」というのは、法律で明確にすることである。日本の行政全体についてこれまで批判されてきた問題は、役所はすべてについて省庁の設置法だけから読み取って、あれこれやってきたという点である。独立行政法人に対しては、省庁の設置法などに規定されているから関与するというのではなく、新法人の設置法を根拠として関与するということが重要であり、これは主務大臣も同じことが言える。さらに中期目標は中期計画に展開することになるが、そこで主務大臣は予

め原子力委員会の意見を聴くということは、原子力委員会の権限に属することである。つまり、ここでは主務大臣の権限と原子力委員会の権限の関係を新法人の設置法で明らかにすることが重要である。また、中期目標・中期計画を一度定めたら、次に策定するときまで自由に任せるということも適当ではない。原子力長期計画から逸脱している、このままでは困ることになるということはあるにないことだと思うが、必要であれば、勧告するという仕組みを明確にしておくべきである。理事長及び監事の任命・解任については、現時点でも関与していることである。どのように関与するのかについては、文部科学省の意見も聴かなければならない。新法人の進むべき方向については、主務大臣とともに関与するというよりは、原子力基本法により原子力委員会が関与するということになるが、ここで主務大臣との関係を明確にすることが重要であり、主務大臣からも原子力委員会の関与について法律できちんと枠をつける必要があると思う。

(木元委員) やっと原子力委員会も積極的に発言するようになったのだと思う。私が原子力委員になった頃は、原子力委員会の存在があまり見えていなかった。これまでは原子力基本法の第2条・第5条で謳われている原子力委員会の権能を発揮してこなかったのではないかと思うところがある。この資料で述べていることは、原子力委員会のあるべき姿になってきたという現れだと思う。例えば人事については、法人の設置法で原子力委員会に同意を求めることになっているが、少し質疑応答をするだけで決まっていたところがあった。そうではなく、原子力委員会が権能を持っているのだから、責任を持って一緒にやっていこう、という意志でこのように述べていると理解していただきたい。

産学官の連携強化については、マーケットが使える技術の開発ということだが、これまではマーケットから離れたところで研究開発が進められてきたところがあるのではないか、という感想を持っている。ただ、マーケットが求めているものが、なかなか見えてこなかったところもある。資料では、それをクリアにしようということについても述べている。

廃棄物の処理・処分については、情緒的な表現を一切使ってほしくない。例えば「負の遺産」という言葉は使うべきではない。これは「負」ではないのかもしれないのである。このような表現についても自ら律していく必要がある。資料に「ミッションとして行う」とあるが、この表現はあまり響きが良くないと感じる。新法人はその研究開発ができる立場にあり、能力的にもふさわしいから、実施してほしい、という考え方が大切だと思う。

原子力委員会と新法人との関係については、原子力は平和利用に徹し、原子力長期計画はそれに則って策定されているのだから、研究開発はそれを踏まえたものであることは当然のことである。それをここできちんと明記しただけである。原子力委員会の持つ権能を再確認した上で、責任を有

しているから、今後もきちんとやっていきたい、という原子力委員会の意思表示であり、それを理解してほしい。法律上整合が取れないということであれば、話し合いを持ちたい。統合を良い方向に向けるのが本来の目的であり、話し合いの余地は十分にあると思う。

( 中西課長 ) 「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」の第2条では、原子力委員会が原子力政策の企画・審議・決定をすることが定められており、我々はそれを尊重してやっていくことが求められている。また、同法では、関係行政機関から報告を求めることができるとされ、必要であれば、内閣総理大臣を通じて大臣に勧告することができる」と規定されている。つまり、このような法的な道具立ては、既に整っている。新法人を直接的にということではなく、内閣総理大臣を通じて文部科学大臣を指導していただく、ということになるかと思う。個別法に規定しなくても、既存の「原子力基本法」および「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」の法体系において十分だと考えている。

( 森島委員 ) 現在批判されていることは、例えば省庁の設置法の中だけですべて読み取っていることである。だから、新法人の設置法を策定する際は、従来の行政指導型のやり方ではなく、既に規定されることを新法人の設置法で改めて明らかにして、その設置法に基づいて行政をやっていく、ということが重要である。これは、宇宙開発委員会でもやっていることではないだろうか。新しい時代の新しい独立行政法人を作って、国はサポートするけれど、コントロールするわけではない、という新しい方向性を出していくことが重要である。なぜ明示してはいけないのか。

( 中西課長 ) それは、その新しい方向というのが、独立行政法人の独立性・自律性を高めていくことを目指しているからである。おっしゃるとおり「箸の上げ下ろし」までは関与しない。関与は、中期目標を示して、中期計画を認可するところまでである。

( 藤家委員長 ) 具体例を示すと、政策は基本政策と現実方策をうまく両立させながら進めてきている。現実方策は、特に実用化に近いものについては、かなり変更を迫られており、実際に変更してきている。これは、長い歴史が示していることである。5年間何も関与しなくて良いということではない。その間に、原子力委員会は、原子力長期計画を変えることはないが、その度に委員会決定や委員会メッセージといった形で現実方策の変更を発信してきた。新法人は我が国の原子力研究開発の大部分を占めることになるので、原子力委員会とのインタラクションをある程度確保しなければならない。その思いがこの資料に示されている。どのように具体化するのは、この次に検討しなければならない。



( 遠藤委員長代理 ) 原子力委員会と新法人との関係については、別のペーパーにまとめた方が良いと思う。これは横断的事項と性格が異なる。この点については、4～5年経つと曖昧になってしまうので、設置法できちんと書く必要があるのではないかと思う。

( 藤家委員長 ) 昨年12月に出した方針では、新法人の各個別分野の事業に対し、主導的な立場としての役割、支援する役割、といったように新法人の役割について示している。それに合わせて、予算についても取扱いが変わってくることになると思うが、例えば、外部資金については、安全研究でしか言及していない。このような点についての検討を全体に広げる必要がある。

( 中西課長 ) 主務省である文部科学省も関与が限られているということ、それが新法人の新しい方向性であること、また、原子力委員会の関与について既に道具立てが整っていることについてご理解いただきたい。藤家委員長のおっしゃったような現実方策の変更を反映させることも、その道具立ての中で可能である。勧告していただければ、また勧告がなくてもご指摘いただければ、中期目標も中期計画も適宜変えていくことになると思う。例として宇宙開発委員会についてご発言があったが、宇宙開発委員会は文部科学省の中に設置された機関で、主務大臣に助言することを目的としている。内閣府に設置された原子力委員会とは性格が異なるので、原子力委員会との関係についての法律上での取扱いに関しては、きちんと議論しなければ結論は出せないと考えている。

( 森嶋委員 ) だからこそ法律で明確にすることが必要なのである。いつでもその議論に応じたい。

( 木元委員 ) 今、有事関連法案でも、基本的人権について記載するかどうかが議論になっている。基本的人権は憲法で保障されていることなので、言うまでもないことだが、あえて書いた方が再確認できる、ということで議論になっているのだと思う。それと同じような意味合いで、原子力委員会との関係についても書いておくべきである。これについては、話し合いの余地があると思う。

( 石井企画官 ) 放射性廃棄物・廃止措置については、文部科学省においても非常に重要な課題と考えている。新法人になってからも、原子力委員会の方針に沿って、きちんと進めていかなければならない。特に、発生者責任という方針は重要である。ただ、放射性廃棄物は、これまで国の予算で実施してきた研究開発で生じたものなので、必要な部分については国の財源措置を講じなければならぬと考えている。資料では、経費を確保するという視点で示されているが、適切な処理を進めていくために何が必要かと

いう観点での議論も重要だと思う。放射性廃棄物の問題というより、新法人全体の経営基盤という観点、つまり必要な義務をきちんと果たしたときに、これが全体の経営にどのような影響を及ぼすのかという視点で、資源配分をどうすべきかという検討が必要である。そういう意味で、積み立てというよりも、実際にどのような経営を行うのか、その上でどのような基盤を確立するのか、という検討が必要である。区分経理については、それだけで解決するものではなく、むしろ中期目標・中期計画できちんとやらせるようにできるのかがどうか最も重要である。そのときに区分経理が必要なのかどうか。これには経費の合理化・削減ができないといったマイナスの側面もあるので、中期目標・中期計画の策定の段階、そしてその執行の段階で全体の中で考えていくべきではないかと思う。

（竹内委員）放射性廃棄物の処理・処分は、原子力界全体の課題である。引き続き議論を続けたい。

#### （６）竹内委員の海外出張報告について

標記の件について、榊原参事官より資料６に基づき説明があり、以下のとおり発言があった。

（竹内委員）チャット書記を始めベトナムでお会いした方々は、とても親日的で親近感が感じられた。ベトナムは、２０１７年～２０年に原子力発電を開始することを考えているようであり、プレＦＳ（フィージビリティ・スタディ）を実施しているとのことである。食品への放射線照射も盛んであり、今後民営化を進めたいとのことだった。

#### （７）その他

- ・事務局より、「第４１回原子力総合シンポジウム」（５月２１日～２２日）の原子力委員会の後援について承認した旨、資料７に基づき説明があった。
- ・事務局より、第７回及び第８回「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」の開催について、資料８に基づき説明があった。
- ・事務局作成の資料９の第１２回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。
- ・事務局より、５月２０日（火）に次回定例会議が開催される旨、発言があった。